

両義的ジェンダーアイデンティティの構築 オーストラリアの日本人婚姻移住者たちの文化交渉

濱 野 健

The ambivalence of the gendering self in migration life:
Japanese women marriage migrants and (the limit of) their
cultural interactions in Australia

HAMANO Takeshi

This essay aims to explore the ways in which contemporary Japanese women marriage migrants refer to an alternative interpretation of gendered self, negotiating with new socio-cultural circumstances. One of the most profound characteristics of contemporary Japanese global migration is the large number of women through 'kokusai kekkon' or cross-national marriage. Australia, where I conducted my research, is one of the most popular country of migration for these Japanese women marriage migrants. To investigate their interactions they carry out in the new society as a migrant woman, this essay in particular focuses how these women begin to re-interpret their gendered self and social roles in the new context after migration. In the process, I demonstrate how their 'Japanese femininity' is understood in a new (and even) positive light in the new host country. Finally, I conclude that this mode of cultural interaction reveals a certain ambivalence when they further engage with the mainstream Australian society. in the new socio-cultural environment.

はじめに

日本では「国際結婚」（日本国籍者と非日本国籍者との婚姻）の総数が増加の一途をたどっている。厚生労働省によれば、国際結婚数は当該年度の結婚総数のおよそ4.9%を占めるまでに増加している（厚生労働省 2010）。このデータを男女別に比較すると、日本人男性がアジア諸地域（中国・韓国・フィリピン・タイ）などの女性と国際結婚をする割合が高いのに比べ、日本人女性の外国籍配偶者の出身国は多様化しつつある（ibid）。また、国際結婚とは配偶者の少なくとも一方にとって、海外移住を意味することが多い。国際結婚の結果、当事者たちが新しい社会的文化的文脈で、移住者マイノリティとして自らの場所を定めていくプロセスに注目することは有意義であろう。なぜなら、移住あるいは移民という経験は、その初期において当事者の社会的地位の（限定的な）下降を意味する場合が多い。ごく少数の人々を除けば、移民として新しい社会に暮らすことは、それまで自らが所与のものとして保証されてきた社会的地位や文化的価値観の再解釈を迫られる。もちろん、移住者にとって、新しい社会や異なる文化で自らの生活を打ち立てていくための社会的スキルを獲得することは、移住後の生活にとってきわめて重要な課題である。しかし、婚姻による海外移住という条件下で、当事者たちはそうした事態にあらかじめどれほど備えておくことが可能なのだろうか。

今日の国際結婚の隆盛は、ジェンダー構造の問題としても考察の対象となる。厚生労働省の提供する別データでは、日本人の国際結婚はその後の居住地においても男女差を示している（厚生労働省 2007）。日本人男性が国際結婚後も国内に留まる傾向が高いのに対し、日本人女性の場合、少なからずの割合で、配偶者の出身国へ移住している。そこで、現代日本社会における国際結婚、海外移住、そして当事者たちのジェンダーが交差する場所としてオーストラリアがある。オーストラリアは、日本人にとって観光地としての魅力を備えているだけでなく、おだやかな気候や安定した

社会が日本人への魅力となり、海外移住先として人気のある国の一つである。観光や移住だけではなく、ワーキングホリデーや留学などで毎年多くの日本人がオーストラリアを訪れている。近年、オーストラリア人観光客が日本を訪れるような機会も増えつつある。こうした日豪間の人的交流が増加するに伴い、二カ国間での国際結婚は増加の一途をたどっている。現在では毎年千人近くの日本人が、現地在住者との婚姻をきっかけとして、オーストラリアへ永住し、その半数以上が国際結婚による女性たちの移住である（DIAC 2007）。この二国間の婚姻者数とその後の定住先については、日本人女性がオーストラリア在住の配偶者のもとへ「移住」という場合が多い

本論では、彼女たち婚姻移住者が現地で自らの居場所を定めるにいたる、ある文化交渉の機会を「移住とジェンダー」という複合的側面から考えてみたい。多くの場合、彼女たちの海外渡航が直接的に婚姻移住であるとか、あるいはそれを目的としていたわけではない。しかし、こうして「結果的」な婚姻移住により、移民としてあるいは社会的マイノリティとして新しい土地での生活を営むこととなった。その結果、今日の女性婚姻移住者たちはオーストラリアでどのような社会環境に置かれているのだろうか。こうした現代日本人婚姻移住者の置かれた状況を記述した後、社会的マイノリティである「移住者」として、彼女たちは自己アイデンティティの再構築をどのように行うのか、その実践をジェンダーの側面から分析する。そこでは、日本から来た女性、そしてオーストラリアにおける1人の妻として、母親として、地域社会において可視化されるべき社会的役割を通して、自己の新たなアイデンティティを獲得していこうとする過程が考察される。しかし、社会的マイノリティとして強く「女性化」された自己アイデンティティが、彼女たち婚姻移住者に新しい環境での具体的な社会的帰属を意識させると同時に、その後の生活の中で変容していく自己や、新しい形での社会的参加にとっても有効であるとは限らない、という両義的な結果について言及する。

本論で参照される事例は、筆者が2006年11月から2009年9月まで実施した、シドニー西部を中心とし、シドニーの各地域で行ったフィールドワークや個別の聞き取りから採られたものである。とりわけ注目したのは、シドニー西部にあるペンリス市（Penrith City）を中心として活動しているグループ「ペンリス日本人コミュニティ」Penrith Japanese Community（PJC）とその参加メンバーである。筆者は実際にPJCの役員などを務め、メンバーの一員として運営にも携わるという参与観察の形態をとった。その上で、PJCの参加者たちに、それぞれの婚姻移住に至る経緯や、オーストラリアでの生活一般、そしてPJCの印象についてインタビューを行った。比較調査のために、シドニーの他の地域で大小様々な規模で活動している日系移住者たちのグループもたびたび訪問した。こうした調査から得られた内容を元に本論で展開する個々の事例は、いずれも日本人女性婚姻移住者たちが個人レベルで実践してきたものである。だが、こうしたミクロな文化交渉の事例分析を通して、現代のグローバルな人の移動においていかなる像を結ぶのか、その点について検討したい。

日豪交流の歴史

明治以後の日系移民の歴史については、ハワイや南北アメリカ、そして東南アジアを中心に語られることが多い。しかし、同時代にいわゆる「白豪主義」を掲げて近隣アジア諸国からの移民の流入を制限していたオーストラリアにも、実際には相当数の日本人が移住していた¹⁾。こうした初期の日系移民は、北部オーストラリアで大規模に行われていたサトウキビプランテーションの契約労働者として雇用されたり（村上 1998, pp.30-31）、また潜水技術などの特殊技能を生かして、真珠取りのダイバーとして雇われ

1) 厳密に言えば、1901年以前にオーストラリア連邦が誕生するまで、オーストラリア大陸に個別の独立した英国領植民地が存在し、個別の移民政策を採っていた。

ていた（中原 1998, pp.26-27）。こうした契約労働者としての男たちだけでなく、女たちもいわゆる「唐行きさん」として娼館などにつとめることもあった（Sissons, 1998, p.29）。20世紀に入っても、第二次世界大戦で両国が敵対関係にはいるまで、日系貿易会社や商社の駐在員なども一定のコミュニティを形成していた。こうしてオーストラリア大陸に根を下ろしつつあった日系人コミュニティも、第二次世界大戦により、国内の日系人が敵性分子とされ収容所に収容、戦後にはその大半が日本へ強制送還されるにいたり、日系移住史は断絶した（永田 2002）。

日豪交流史は戦後速やかに回復していく。1953年には首都キャンベラに日本大使館が再び設置され、57年には日豪通商協定が結ばれ、同年にはシドニー日本人会（Japanese Society of Sydney, JSS）が再結成されるなど、経済部門から人的交流が再開された（JSS 2007, p.16）。だが、戦後の日豪交流史を語る上で、最も重要なのは日本人「戦争花嫁」たちの存在である。かつてはオーストラリアも英国連邦占領軍として1946年から朝鮮戦争後の1956年まで日本に駐留していたことは、日本ではあまり知られていない。そして、連合軍が日本から撤退するに際し、帰国する連合軍兵士や将校の婚約者あるいは配偶者として、多くの日本人女性がアメリカやイギリス、そしてオーストラリアへ婚姻移住することとなった（Tamura 2001）。しかし、現代の日本人女性婚姻移住者の先駆けともいえる彼女たちのオーストラリアへの婚姻移住そして移住後の暮らしは、時として並ならぬ困難を伴うものであった。こうした日本人女性配偶者および婚約者の呼び寄せには、オーストラリアの移民政策の基幹であった「白豪主義」だけではなく、戦後のオーストラリア社会に蔓延していた、「敵国日本」に対する強い排日感情も立ちはだかった²⁾。やがて、オーストラリア人配偶者たちの個人的な

2) 戦後の排日感情の背景には、日本とオーストラリアが東南アジアにおいて直接の戦闘を経験したことや、日本軍がオーストラリア北部などを爆撃したという事実だけではなく、戦後明らかになった、日本軍のオーストラリア捕虜に対する非人道的な扱いが、国内での排日感情を一層悪化させた。その内容については田中（1993）

活動などが実を結び、1952年には初の日本人女性がオーストラリアへ入国、以後多くの日本人戦争花嫁たちがオーストラリアへと移住した³⁾。

1950年代から60年代にかけてこうした戦争花嫁がオーストラリアへ移住する一方、戦後の経済成長は日本からの駐在員をオーストラリアへ送り出した。こうした駐在員たちはあくまでも数年間の任期に伴う短期滞在者たちであり、戦争花嫁たちのような移住者とは言い難い。しかし、1970年代も後半になると、新しいタイプの移住者たちが日本からオーストラリアへとやってくる。こうした人々は、これまでの日系移民とは全く異なる新しい移住動機を持っていた。エッセイストであり、自らもオーストラリア移住者である佐藤真知子はその著作「新・海外定住時代」で、従来の「経済移民」に対し、近年オーストラリアを目指す「精神移民」について語っている。精神移民は、「海外に骨を埋める」のではなく「日本にはないものを求めて旅に出る」のであり、「日本の生活の息苦しさから逃避するのが目的」であるという（佐藤 1993, p.13）。1980年には、日豪の間でワーキングホリデー協定が結ばれる。働きながら長期滞在が可能というこのプログラムによって、多くの若者がそれぞれの国を訪問する事が可能になった。昨今でも、年間一万人程度の日本人がオーストラリアのワーキングホリデービザを取得している（DIAC 2008a）。また、オーストラリアの場合、ワーキングホリデービザによって語学学校に通うことが短期間ながらも可能であり、手軽な留学の機会としても、そして一時の休暇としてあるいは「自分探し」を含めた自己の目標達成の機会として⁴⁾、様々な目的によりワーキ

を参照。

- 3) 筆者が2004年にブリズベンでインタビューした岡山出身の女性Iさんは、1952年以来半世紀にわたる移住生活について、それほどの苦労はなかったと前置きしながらも、当時の苦労を忍ばせるエピソードをきかせてくれた。彼女は、身内を日本兵に殺されたと訴える人物にあったり、公共の場では日本語で話さないように気を遣ったりしたものだという。
- 4) 日本人若年層の「自分探し・目的探し」による海外渡航の事例研究については加藤（2009）および藤田（2008）を参照。

ングホリデーは活用されている（藤岡 2008, Kawashima 2010）。こうした気軽さと相まって、英語圏への長期滞在という魅力が日本におけるオーストラリアへのワーキングホリデー人気を支えている。こうした若年層の日豪間での移動の活発化が、現地での長期滞在の可能性と相まって、両国間の国際結婚の増加に寄与している。

オーストラリアの日本人

2006年のオーストラリア国勢調査によれば、オーストラリア在住の日本人（日本生まれ）の人口はおよそ三万人弱と見積もられている（DIAC 2008b）。オーストラリア全体の人口（2006年現在でおよそ二千二百万人ほど）に対して見れば、在留邦人数はきわめて少ない。また、同調査によるデータをより細かく検討すると、在留邦人人口が少ないにもかかわらず、人口がオーストラリア全土に分散していた（ibid）。また、オーストラリアの在留邦人に特徴的なのは男女比の著しい差であり、男性と女性の比率がおよそ一对二となっていた（ibid）。特に女性の中で一番多くを占めているのが、二十代後半から四十代前半のグループであった。この結果、オーストラリアの人口の全国平均が46.8歳であったのに対し、日本人の平均年齢は33.0歳とかなり若くなっている。

オーストラリア在留邦人の永住ビザ（永住権）の取得状況についても、女性の数が常に男性をリードしていた（DIAC 2007）。オーストラリア政府は、永住ビザの発給に対し、申請者をいくつかのカテゴリーに分類しているが、難民・亡命者を除けば原則として「技術移住」と「家族移住」カテゴリーに分類できる。更にそれぞれがいくつかの下位カテゴリーに分けられている。過去十年間で、日本人の申請者数が最も多かったのは、「家族移住」カテゴリーの下位カテゴリーの一つで、現地永住者あるいはオーストラリア市民との婚姻または婚約により永住ビザを申請する「配偶者・婚約者」カテゴリーであった。しかし、他のいずれのカテゴリーにおいても、

日本人の場合は男性に比べ女性の申請者数が多かった。

日本人永住ビザ申請者の統計的特徴にはもう一つの興味深い点がある。オーストラリアに短期滞在ビザで入国した後、現地での永住ビザを申請する人々（Onshore applicant）が多いことである（ibid）。このことは、現代の日本人移住者の多くが、オーストラリアに入国した時点では移住を検討していなかった、あるいは移住のために必要な条件を満たしていなかったため、短期ビザで入国したことを示唆する。あるいは、当初オーストラリアの移住を希望することなく「渡航」し、最終的に「定住」することになった人々が多いということを示唆している。こうして、オーストラリアの在留邦人の少なからずが短期滞在を目的としながらも、最終的には移住する理由について、当初はワーキングホリデーによる来豪がきっかけとなっていることが多い。藤岡（2007）がメルボルンの事例で報告したように、筆者のシドニーでのフィールドワークでも、留学後に現地で就職の機会を得たことや、短期滞在中の現地パートナーとの出会いなどが、短期滞在が永住に移項した主な理由であった。興味深いことに、日本で出会ったオーストラリア人パートナーとの結婚やその後のオーストラリア移住を考える上で、短期滞在ビザによるオーストラリア生活を結婚前の「お試し期間」として利用するというケースも見受けられた。筆者の調査協力者の一人であるTさんも、日本で知り合ったオーストラリア人パートナーとの結婚を機に、オーストラリア移住を検討したこと、そのためにワーキングホリデービザを用いて、一年間の現地での同棲生活を経験したと語った⁵⁾。

こうした事例に加え、先ほど述べたような統計的事実を鑑みると、オーストラリアへの日本人移住者の多く（特に女性たち）に、当初から永住の意志を持っていたかどうかにかかわらず、究極的には現地での婚姻をきっかけに「渡航」が「移住」に移行するというケースが多いのではないかと推測できる。よって、オーストラリアへの日本人渡航者の初期の渡航目的

5) 2007年10月のインタビューによる。

が必ずしも移住目的ではないことや、目的の変化に対して柔軟性があることを考慮に入れて、オーストラリアへの「婚姻移住」も、そこに至るまでの経路は多岐にわたることをあらかじめ補足しておきたい。よって、今後「婚姻移住」という言葉を「現在の移住に至る最終的な理由が、来豪当初の目的の如何に関わらず、現地在住の配偶者との婚姻であったケース」と幅広く定義しておく。また、ワーキングホリデー、留学、商用あるいはまれに観光も含めた短期滞在が日本人女性の婚姻移住につながる事例では、オーストラリアだけではなく日本でも逆のパターンを散見できることを指摘しておく。

変化する日系コミュニティと拡大する居住圏

今日のオーストラリアの日系コミュニティは多様な人々で構成されている。戦争花嫁や1970年代末期からの「精神移民」に及ばず、オーストラリアでのビジネスチャンスを目指して永住した人々や、留学がきっかけとなり永住者となった人たちも多い。そして、近年では婚姻移住者たちも含まれる。こうした永住者だけではなく、駐在員や留学生そしてワーキングホリデーメーカーなどの短期滞在者たちも、現地の日系コミュニティに間接的に関わっている。こうした日系コミュニティはどのように組織されているか、シドニーを事例として挙げる。水上によれば、メルボルンの日系コミュニティは比較的中流・上流の人が集まる郊外に居を構えるケースが多いという（Mizukami 2006）。シドニーでもこの傾向が反映されており、日本人が一番集中しているのは比較的裕福な層が集中しているシドニー北部から北東部にかけてのエリアである。ここからシドニー湾を挟んで南に位置するシドニー中心地にも、一定数の人口が集中している。しかし、こうして比較的人口が集中しているにもかかわらず、「日本人街」のようなものは見受けられない。シドニー北部郊外は、エスニシティに基づく人口集中が見られず、むしろ共通する階層や経済的社会的背景により多様な人々の

住むエリアとなっている。日系人口の集中により、シドニー北部や中心部は、日系サービス産業（飲食店など）や、現地の日系人を対象としたビジネスの拠点となっている。それ故こうした地域には、永住者だけではなく、ワーキングホリデーメーカーなどの短期滞在者も就労の機会や生活の利便性を求めて多く住んでいる。

しかし、こうした日系人口はシドニー都市圏では分散傾向にあった。過去2回（2006年及び2001年）に行われた国勢調査のデータを比較すると、日系人口の居住分布は、シドニー北部や中心部の都心部だけではなく、より郊外へと拡大している。こうしたデータを元に筆者が日系人口の増加について調査した結果、5年間シドニーの日系人口は一定の増加を記録しつつ、以前から日系人コミュニティ大きな地域では目立った人口増が見られなかった（ABS 2006）。過去5年で人口増加が著しかったのは、シドニーでも近年郊外化の進むシドニー西部や最北部などの周辺地域であった。特に筆者がフィールドワークの対象地としたシドニー西部の日本人の増加は、その絶対数は少ないながらも割合としては著しい増加を見せていた。こうした近年の居住地拡散の動向については、現地に在住する日本人たちも把握していることが少なく、調査でこの事実を明らかにするたびに、長年にわたりシドニーに在住している人々から驚きの声が上がった。

こうしたシドニー都市圏での人口増加の理由は、日系コミュニティだけに顕著な傾向とはいえないことを補足しておきたい。近年の住宅価格の高騰により、オーストラリア都市圏のいずれもで、住宅地の大規模な郊外化が進んでいる。こうした新興住宅地には、安価な住宅価格や、家族にとってより豊かな生活環境などを求め、比較的若年層の流入が見られる⁶⁾。こうした全国的な傾向を反映し、日系コミュニティも都市圏の周辺部へと拡散傾向にあるといえよう。実際に、筆者がシドニー西部のフィールドワーク

6) 現地のメディアでは、こうした住宅バブルがたびたび問題として取り上げられている

で出会った日本人の大半は、配偶者が現地で生活や仕事を基盤としたり、より良い住宅環境を求め、シドニーの他の地域から移転してきた人たちであった。また、こうした人々の多くが日本人婚姻移住者であった⁷⁾。それでは、こうした都市圏周辺部では、どのような日系コミュニティが散見されるのだろうか、そしてそうしたコミュニティの特色はいかなる地理的社会的条件に起因するのだろうか。

シドニー西部の日本人女性婚姻移住者たち

シドニー西部（Western Sydney）はシドニー都市圏の中でも最も地理的規模の大きな地域であり、180万人ほどの人口を擁する。距離的にはシドニーの中心から20キロから50キロほど離れたところに位置している（NSW Government, 2009）。この地域はシドニー都市圏でも、特に中心部に比べて開発の遅れた地域としてのイメージが強いところであったが、急速な郊外化が進み、近年は人口増加の著しい地域である。だが、従来シドニーで支配的なイメージとして定着していた「遅れたシドニー西部」というステレオタイプはまだ根強い一面もある（Powell 1993）、実際には地区ごとの社会的経済的な多様性甚だしく、均質な郊外住宅地のイメージを結びつけることは実際には困難である。シドニー中心部へは高速道路や列車網などが一部整備されているものの、こうした急な発展にインフラが遅れをとっているのが現状である。そのため、この地域では自家用車の利便性が高い。

筆者がペンリス日本人コミュニティ（Penrith Japanese Community, PJC）代表のYさんと初めて会ったのは、2006年の11月である。そこからさかのぼること二ヶ月前の9月に、Yさんは数人のメンバーとPJCを発足したばかりであった。以来、筆者は2009年の9月までPJCのメンバーとし

7) シドニー西部でのフィールドワークでは、少数ながら日本人同士または日本人男性とオーストラリア人女性の夫婦に出会う機会もあった。

定期的にグループ活動に参加しつつ、参与観察を行った。また、この参与観察の合間に参加者たちを中心とした31人に個別のインタビューを試みた。PJCでは常時30人ほどがメーリングリストに登録していた。主要な参加者たち（筆者も含めて、こうした参加者たちが役員として運営にあっていた）については、フィールドワークの間ほぼ入れ替えなく組織されていたが、原則隔週に一度、地域のコミュニティセンターの一室を使って行われるグループミーティングへの参加は自由であり、参加者の入れ替わりもたびたびであった。筆者が参加していた時期には、学校の夏休み及び冬休みを除く期間に活動していた。これは、学校の休暇中には彼女たちが子供を残して日中に家を空けることが難しいためである。通常参加するメンバーはほぼ全員が日本人女性婚姻移住者であった。参加者の大半が、過去数年の間にシドニー西部に移り住んできた20代から40代前半の女性たちであり、その多くが小学生以下の子供たちと現地出身の配偶者として核家族を形成していた。参加者にはシドニー西部に住んで20年を超えるような人たちもおり、こうした年長者たちの定期的な参加も、この地域に越してきてから比較的日の浅いメンバーの多いPJCを支えていた。

現在のシドニーで、そしてオーストラリア都市圏では、女性婚姻移住者の増加の影響により、「日本人プレイグループ」や「日本人マザーズグループ」などの日本人女性（特に育児に関わる女性たち）を中心としたグループの設立や新参加者募集の案内を、日系コミュニティ雑誌やオンライン上の掲示板などで頻繁に目にする。従来の「日本人会」（駐在員とその家族が中心）や「日本人クラブ」（永住者の団体）と異なり、こうした女性たちを中心とした集まりは、人数も小規模であり、限定された地域で運営されていることが多い。PJCも、シドニー西部地域を中心に活動するこのようなグループの一つとして設立された。こうした女性を中心とした地域限定的な集まりがシドニーの各所で運営されていることは、先ほど確認したシドニー都市圏における日系人口の拡散の結果であり、さらに婚姻移住者達の増加が大きく影響していることを裏付けるものである。

こうしたグループは基本的には有志によって設立され、ボランティアにより運営されることが多いが、中にはPJCのように、地域で活動する移住者支援 NGO などからの支援を受けていたり、あるいは行政からの活動助成金などを支給されていたりするケースもある⁸⁾。シドニー西部には、ほかにも日本人主催のプレイグループなどがすでに発足していた。しかし、こうしたグループを比較訪問して明らかなのは、PJC 代表の Y さんが設立の際に重点方針としていた「地域の日本人の定住支援」である。Y さんは2006年11月の初めてのコンタクト以来、PJC の目的は、地域で排他的な日系コミュニティを作ることではなく、現地での定住を支援していくことだと一貫して強調していた。その一方で、グループを組織することで、シドニー北部などに比べて、規模で分散している日本人移住者たちが、地域コミュニティの構成メンバーとしてそのプレセンスを高めるような機会にしたいとの抱負を語っていた。定期的な日本人同士の「集まり」を超えて、定住支援を促進するためのエスニック・コミュニティとして機能させるべく、PJC は当初から組織されていたといえよう。

それでは、実際に PJC はどのように運営されていたのだろうか。PJC では、参加者の大半そして地域に住む日本人の多くが女性であり、婚姻移住者であった⁹⁾。その多くが、配偶者の事情（シドニー西部出身、すでに家屋を所有、現地で就労）などによってシドニー西部に移り住んできたことな

8) PJC の場合、ペンリス周辺の移民の定住支援を目的とする Nepean Migrant Access (NMA) という NGO からの支援を受けていた。これにより、こうしたグループ運営の最大の懸念事項である会場の確保が可能となり（NMA が本部をおくコミュニティセンターの一室を無償で提供された）、年間数百ドルではあるが活動助成などを支給されていた。そのために、PJC は役員会を組織し、活動報告および助成金の利用明細を NMA 提出する義務があった。筆者は、そのために必要な PJC 議事録を作成するための役員として PJC に参加していた。

9) PJC には、まれに日本人以外の参加者も見受けられた。PJC は、「日本人コミュニティ」としながらも、メンバーの現地での定住促進という視点から、こうした多様な参加者を歓迎していた。こうした人々もまた母親であり、個人的に地元の日本人との交流を目的としつつ、子供を日本語に触れさせる（他の子供たちと日本語で遊ぶ機会を与える）など、母親として PJC に参加しようとする目的を持っていた。

どが共通事項であった。参加メンバーのもう一つの共通点は、小学校進学以前の子供を持つ母親たちであった。こうして、共通するエスニックバックグラウンド（言語や文化的慣習）だけではなく、ジェンダーや家族構成そしていずれもがシドニー西部という新しい土地で生活を始めてから間もないなどといった共通の背景が、PJCの「定住支援」のための活動方針にそった活動、そしてその合間に交わされる参加者たちの会話の内容を規定していた。

筆者が参加していた時期には、PJCは地元の役所や保健所からのゲストを招き、育児や家計に関する行政のサポートの内容についてレクチャーを受けたり、また医療従事者を呼んで、女性の健康についてあるいは育児についてのアドバイスを求めたりしていた。時には銀行からゲストを呼び、貯金や積み立て、住宅購入の際のローンの組み方など、家計にまつわるレクチャーなどが企画された。こうした比較的フォーマルな活動の狭間に、お茶菓子をもち寄り、きままに自由な会話を楽しんだり、生活や育児にまつわる悩みを共有しあったり、時には現地で手に入る材料を使って、なじみ深い日本料理を作るなどの企画があった。こうした中で注目すべきは、同じ世代で同じ年頃の子供を抱える母親たちが、共通の悩みや不安を共有しあう点だけではない。PJCは、この地域に20年以上暮らしてきた日本人女性たちが、新しくやってきた若い女性たちに、現地でマイノリティの日本人女性として生活する知恵を伝授する場所でもあった。例えば、日系コミュニティの大きなシドニー北部でならば容易に足を運ぶことのできる日系のスーパーが地元シドニー西部にはない状況で、どのような機会に日本食のための食材を確保するのか、そして現地で手に入る食材に工夫をこらし、どれだけ自分たちになじみのある料理を作ることができるのか、といった話題である¹⁰⁾。こうした活動を通して、それぞれのメンバーが自らのオ

10) 彼女たちの住むシドニー西部郊外から、日系コミュニティの中心であるシドニー北部までは、自家用車を利用しても約一時間程度を要する。

ーオーストラリアそしてシドニー西部での共通した社会的立場やジェンダーアイデンティティなどについて自覚的になり、それを再帰的に自らに問うような場としてPJCは機能していた。

では、シドニー西部地域のような場所に、日本人人口が増加し、更にこの構成員にかなり共通した婚姻移住者としての特徴が見られるのはなぜだろうか。まず一つ目の最も大きな理由は彼女たちの年齢層である。近年オーストラリアに永住する人の多くが、女性であり、現地配偶者との婚姻をきっかけとすることが統計的に明らかである。そうした事実を背景として、オーストラリアに置ける日系コミュニティに著しい男女比が見られ、その最たる要因は20代後半から40代前半の女性人口が他の年齢層に比べて多い。こうした比較的若い年齢層の夫婦が婚姻あるいは出産などをきっかけに住宅の購入に踏み切る際、全国的に高騰している住宅価格が影響を及ぼす。こうして現代の日本人移住者の中心となるある特定の年齢層の女性たちが、比較的住宅価格が落ち着いたシドニー西部郊外などの都市周辺地域に増加することになる。

二つ目に、シドニー西部地域を居住地として選択する際に優先されるのが、彼女たちの配偶者そして家族の生活事情という点である。移民として、現地の日系コミュニティへのアクセスの利便性（そこで提供される諸サービスや就労の機会の増大も含めて）を居住地選択の際の優先事項とすることは、国際結婚を経て現地配偶者を持つ日本人女性たちには難しい。また、都心部では難しい、豊かな自然に恵まれた広い住宅環境を子供たちに与えたい、というのも大きな理由の一つであった。しかし、これが同じエスニック・コミュニティ出身の場合であれば、同郷出身のコミュニティへの地理的近接性は、夫婦両者にとって移住地先での居住地の選択に際して重要な事項となる。シドニー北部に住む30代前半の若い日本人夫婦（婚姻移住者ではない）の場合、夫の勤務先がシドニー西部であり、オーストラリア移住当初は職場の近くに住んでいたという。だが、生活の「利便性」を考慮し、結局はシドニー北部へ移ったということであった。新しい居住地は

物価が高く（特に家賃）勤務先までの通勤に1時間以上を要するけれども、近所に日本人も多く彼らにとっては生活の利便もよいということであった¹¹⁾。

地域的アイデンティティと「女性化」の戦略

PJCに参加する理由として、Rさんは以下の点を上げた¹²⁾。まず、参加者とは子育てや家族構成について共通した話題があるということ。そしてメンバーの母親どうしが交換し合う地域情報は、例え配偶者が地元の男性であっても把握していないが、地域での育児や教育に関して有益な情報であるという。PJCに集まる参加者たちが実際にたびたび口にしていたのは、こうした育児や教育、家庭に関する地域情報は、日頃仕事で地域を離れることの多い地元出身の配偶者より、近隣で同じ主婦業に従事している女性から得られるのだという。もちろん同地域に住む同じ日本人女性として、移住者としての苦労や不安を共有することも重要な機会である。さらに、筆者がRさんにシドニー日本人クラブ（JCS）¹³⁾など、既存の日系コミュニティなどには参加する意思がないかたずねたところ、彼女はその可能性については否定的であった。同じ日本人であっても年齢や居住地域、そして（経済格差も含めた）ライフスタイルに違いがある人たちと共有する話題や問題を持つことができないからだという。個別インタビューに応えたPJCの他の参加者も、一様に同じような理由で参加する理由が見当たらないと回答した。

既存の日系コミュニティ、特にその人口が集中するシドニー北部のコミ

11) 2007年10月のインタビューによる。

12) 2007年8月のインタビューによる。

13) JCSは、1983年に発足したシドニーの日本人永住者のためのエスニック・コミュニティである。シドニー全域で450世帯以上の会員を持つが、主に日系人口の集中するシドニー北部を中心として活動している。

ユニティと、自分たちシドニー西部の日系コミュニティとの間の差異の極端な強調は、PJCメンバーの活動の節々でも、そして個別インタビューでもたびたび耳にした言説である。こうした際、自分たちの住むシドニー西部の地域イメージと、比較的シドニーでも裕福な地域であると見なされているシドニー北部に住む日本人達たち両者を一般化し、「あの人たちと私たち」という図式で自分たちを特別な地域に属する特定の日本人コミュニティとして位置づけようとする表現は興味深い。また、シドニー北部にも婚姻移住者は多いにもかかわらず、彼女たちにとって、シドニー北部の日系コミュニティを代表するJCSなどは「日本人コミュニティ」であり、自分たち「日本人女性たち」のコミュニティとは一線を画したものとして表象されていた。また、シドニー北部の特徴である比較的中流・上流層の郊外というイメージを重ね合わせて階層的差異に言及することで、北部のコミュニティを他者化するような発言も目立った。

同じ日本人であっても、地域の異なるシドニー北部の日系コミュニティを他者化する一方、シドニー西部の生活そのものを卓越化しようとする言説も興味深い。先ほど紹介したRさんは、インタビューの中で自分たちPJCのメンバーが住むシドニー西部を「本物のオーストラリア」と呼んだ。すなわち、シドニー北部や中心部のように多様な移民が多文化・多言語環境で生活をしているような場所ではなく、まだ古いアングロ・オーストラリアの雰囲気が残っている環境、という意味であろう。確かに、シドニー西部にもこうしたマルチ・カルチュラルな地域は無数に存在するが、彼女の住むペンリス市では、まだ白人人口が多数を占めている。そして、彼女が「本当のオーストラリア」という言葉で表そうとした、広い住宅環境と豊かな自然に囲まれた暮らしもまだ実現可能な地域である。また、彼女は「この（PJCの）メンバーの人たちって、（他の地域の日本人に比べて）英語がとてもし上手いと思いませんか？」と筆者に問いかけたが、この言葉も、自分たちシドニー西部の日本人コミュニティが、移民として他の地域の日本人以上によく現地生活に適應しているという意思の表れであろう。また、

PJCへの参与観察の際にたびたび話題となる、「現地の食材を使っていかに日本食を作ることができるか」というスキルは、それが熟達するにつれ、彼女たちが移住者として現地に溶け込むことができるという自尊心を高める機会となっているように伺えた。それは、日本食材などが簡単に手に入りにくい環境で生活する際に意識せざるを得ない、強いマイノリティ状況を肯定的に値踏みしなおして、オーストラリアでの自己アイデンティティを再構築していく営みでもある。

PJCの参加者は、同じ日本人であっても「彼らと私たち」の間にある様々な差異を取り上げ、線引きをしようとすることで、個人をそしてPJCを表象する。限定された近隣地域で、同じようなライフスタイルを持ち、同じような背景でシドニー西部に住むに到った他の面々の近接性あるいは同質的な特徴が、他の地域の日本人との弁別化をはかるきっかけとなる。さらに、個々人の生活に加え、シドニー西部の日本人女性婚姻移住者として、また自分たちの日常生活での社会的役割を確認する場としてPJCは機能している。そして彼女たちの「妻」や「母親」あるいは「主婦」という現地でのジェンダー役割に基づく日頃の活動は、新しい社会で「自分の居場所」、つまり自己の社会的アイデンティティを反復的に表象・確認する行為として機能しているのである。

シドニー西部は、日本人女性婚姻移住者たちがこうした「女性性」に基づく自己アイデンティティを再構築するための様々な社会的要因を提供している。まず、この地域の日本人移住者は数的に圧倒的なマイノリティである。次に、こうした中で増加しつつある日本人移住者は大半が国際結婚・婚姻移住を経験した女性たちである。また彼女たちは、シドニー西部への転居理由や家族構成、そして家庭内での役割についてもかなりの共通性を持っている。そしてこの共通性のいずれもが、彼女たちのジェンダーを強く意識させることは明らかである。こうした社会的環境で自己アイデンティティを規定しようとする際に、「移民」としてあるいはマイノリティとして意識される自己のエスニシティへの言及だけではなく、国際結婚や、家

族関係や、日頃の日常生活の中で反復され強化される「女性性」や日常の「ジェンダー役割」は重要な役目を担うだろう。

ただし、こうしてメンバーの社会的背景がある程度まで同質化してしまったグループは、こういう背景が共有できない人にとってはなかなか参加しにくい状況となっている。シドニー西部地区に住み、インタビュー当時はまだ妊娠しながらシティで常勤の仕事に就いていたMさんは、いずれ子供が生まれたらPJCに参加する可能性があるかもとほめかしつつ、今の自分には「『お母さん』という特別な人種」の集まりに参加するには抵抗があると語った¹⁴⁾。だが、Mさんが語ったような同質性こそが、ある意味PJCの特徴でもあり、そしてこのシドニー西部の日系コミュニティの現在の姿の特徴となっている。

「女性化」する婚姻移住者たちとその両義性

こうして比較的同質的な日系コミュニティが形成され、PJCのようにある程度限定された地域で活動する「日本人女性」たちのグループ活動が、移住の契機や、現地での家族構成などに共通する社会的背景やジェンダー役割に影響されることは疑いのない事実である。これは、先ほどPJCの活動を紹介した際に、その内容が主に「育児と家庭」に関するものが中心であったことから伺える。こうした日常生活で中心となる社会的役割及びその実践、そしてPJCなどへの参加による集合的な自己のアイデンティティの確認作業は、彼女たちが妻であり母であることがその中心となっている。それでは、彼女たちにとって日常生活の中心を占めるジェンダー役割以外、すなわち自己の女性性を再帰的に解釈する以外に、移住後の自己のアイデンティティを再構築するような可能性はあるのだろうか？あるいは、彼女たちのオーストラリア生活が長期化するにつれて、地域住民の一員と

14) 2007年9月のインタビューによる。

して社会の中心により積極的に参加していこうとする場合、こうした「自己のマイノリティ化」というアイデンティティ・ポリティクスはどのような影響を与えるだろうか？

移民にとって、新しい社会で仕事に就くことは、生活の糧を得るといふ以上に重要である。職を得ることは、彼あるいは彼女の能力や資格が移住先の社会で公的に承認される社会参加の契機でもある¹⁵⁾。そうした意味で、移住者にとっての就業は、移民の定住あるいは現地社会への参加という側面において重要な意味を持つ。PJCでは、大半の女性がシドニー西部に移り住む以前、あるいは第一子出産直前まで仕事をしていたという。こうした女性たちのかつての職場は、シドニー中心部のサービス産業に集中していた。フィールドワークの際に、彼女たちに今後の復職の可能性についてたずねたところ、復職の希望はあるけれどもいろいろな問題がありなかなか実現しにくいだろうという意見が多かった。まず、彼女たちが仮に昔の職場に戻ろうとしても、育児をしながらシドニー中心部へ一時間以上かけて通勤することが難しいという。次に、もし現地で仕事を探そうとしても、果たして現地の言葉や習慣に不慣れな日本人（外国人）を採用するような職場があるのだろうかという不安である。先ほどシドニー西部での生活を、理想のオーストラリア生活のイメージと結びつけたRさんも、この地域（彼女の住む地域）に比べれば、外国人や移民の多い都市部の方が自分たち日本人のような外国人の雇用について寛容ではないかと指摘していた。だが、実際にはこのRさんを始め、PJCの多くの参加者が、子供が成長するにつれ地元の専門学校などで様々な資格を身につけ、子育てをしながらでも可能な就職の機会を現地で模索していた。彼女たちの取得した

15) 移住者が移住先のエスニック・コミュニティ内部で雇用される際に、安価な（違法な）所得により搾取され続けるなどの場合も少なくはない。藤岡（2008）は、オーストラリアの日系社会でも、短期滞在者のワーキングホリデーメーカーがこのような事態に遭遇していると報告している。また、筆者のフィールドワークでも、こうした日本人間での搾取について把握しており、否定的なコメントを寄せる女性もいた。

資格は、ネイルアーティスト、ビューティーセラピスト、コミュニティーワーカー、会計士など様々である。しかし、育児（家庭）と仕事の両立は決して容易ではなく、中にはAさんのように、オーストラリアの比較的条件のよい育児給付金や配偶者控除を鑑みれば、シングルインカムを維持した方がその恩恵を最大限利用できるから、と割り切る人もいた¹⁶⁾。

こうして、シドニー西部での生活で引き受けざるを得ない、妻や母といった社会的役割に基づく行動が、彼女たちに移住後の生活において自分の社会的役割を自覚させ、地域社会での居場所を確保する。すなわち、移民の女性として、地域での不可視化されている日本人移住者として、徹底的なマイノリティの自覚とそれに基づいた自己表象により、移民社会で自らの居場所を確保していくという戦略である。そこで、PJCへの参加は、地域では巡り会うことの少ない日本人の友人を作り、日本人女性として、国際結婚をした女性として、同じ地域で子育てをする外国人の母親としての悩みを共有できる場所であるのは間違いない。こうした活動目的のうちに彼女たちが日本人女性性を再帰的に構築し、自己のアイデンティティとして表象していくことは必然の結果であるといえる。しかし、その一方で、こうしたPJCの活動で不可避的に強化される「日本人/女性」アイデンティティと、それに基づく自己表象について、PJC参加者である彼女たち自身が両義的な感覚を持つこともある。それは、こうした半ば本質化されたマイノリティアイデンティティが、移住当初は自己の社会的役割を確認させ、新たな社会にでの自分の居場所を定めるよう機能する一方、現地の生活になれるに従い獲得していこうとする、新たな自己表象や社会参加の機会を狭めてしまう。つまり移住後の自己変容の機会が地域や社会の中心への参加を限定するのである。

自己のジェンダーアイデンティティ、特に「日本人/女性」に基づいて自己表象し、シドニー西部の地域社会で自らの居場所を獲得していくとい

16) 2007年10月のインタビューによる。

うことが、自身の「女性化」されたアイデンティティの両義性をもたらすことになるは一つの皮肉な結末である。それは、自身を移民（日本）の女性というマイノリティとして本質化することと引き替えに、移住に伴う自己の変容、あるいは幅広い地域社会への参加が阻まれるというリスクがあらわになる瞬間でもある。こうした状況についてインタビューで語ってくれたのはKさんである¹⁷⁾。Kさんは30代後半の女性であり、10代の終わりにオーストラリアに来てから、仕事先で出会ったオーストラリア人と結婚し、インタビュー当時はシドニー西部に子供と二人の家族4人で暮らしていた。彼女は、現地生活が比較的長いこと、そして英語に長けている点で、PJCの若い参加者のアドバイザーとして、そしてPJCが外部団体と折衝する際の交渉役として積極的に参加していた。しかし、個別インタビューで彼女が語ったのは、PJCへの参加、そして彼女自身のオーストラリア生活における自己の「日本人/女性」というアイデンティティへの両義性であった。彼女は大変貢献度の高い参加者でもあり、彼女自身も他の参加者のために自分ができることへの協力は惜しまないという。その一方で、PJCがシドニー西部であまりにも日本人性を前面に押し出し、現地社会から浮いてしまうあるいは孤立してしまうことについての懸念を語ってくれた。

彼女曰く、彼女は人生の半分以上をすでにオーストラリアで過ごし、自身の家族もオーストラリア人である。定住後変容した自分は、時としてPJCの他の参加者、特にまだ移住してきて間もない人たちに対してある種の違和感を覚える。それは自分がすでに「オーストラリア化」してしまいうまく受け入れられなくなった、日本人の女性としての感覚や意識であるという。こうした違和感がPJCで強くなれば、自分はグループから離れざるを得ないと彼女は語った。その一方で、彼女がもう20年近い年月をオーストラリアで過ごしているにもかかわらず、彼女の家族が、そしてその周りの人間が、依然として彼女を「日本人の女性」と見ていることが不満だと話

17) 2007年10月のインタビューによる。

してくれた。それは、自分がいつまでも「日本人／女性」という自己のアイデンティティの「一部」に収斂され、新たな社会環境で変容した・適応した自分が承認されないということに対してのいらだちであり、彼女のPJCに対する危惧と微妙な距離感もその現れであったのだろう。

まとめ

本論では、国際結婚と海外移住のという二つの事象が同時に発生する、女性たちの婚姻移住について考察した。オーストラリアを事例として、近年増加傾向にある女性婚姻移住者について最新の統計的動向を明らかにするとともに、彼女たちの移住が、現地の日系コミュニティの変容にどのような影響を及ぼしているのかを検討した。移住後の自分自身の社会的帰属、あるいは「居場所」を確立するために、こうしたジェンダー役割やジェンダー意識に基づく自己の再構築が採用される。それは、彼女たちが不慣れた新しい環境で、移住者としてできる限り可能な条件で、新しい社会の一員として承認を求めようとするアイデンティティ・ポリティクスであり、ミクロな文化交渉の姿でもある。また、PJCのような、地域をある程度限定した日本人女性（あるいは主婦や母親たち）のグループ活動も、日本語での情報提供や悩みや不安を共有する実務的な機能だけではなく、彼女たちのアイデンティティを集散的にそして再帰的に強化していく場である。その結果、婚姻移住者の「女性化」は、不慣れた社会で、彼女たちに確固たる自己承認とアイデンティティの確立の機会を与えるが、同時にオーストラリア社会でマイノリティとしての意識や帰属を強化していくこととなる。やがて、彼女たちがオーストラリアでの生活に慣れ、現地社会により一層の積極的参加を希望するとき、あるいは（日本から来た）「オーストラリア人」として移民社会のメインストリームに関わっていかうとするときに、社会的マイノリティとして反復的に本質化されたジェンダーアイデンティティがそれを阻む、という両義性を帯びることになるのである。また、

紙面の都合でかなわなかったが、こうして日本人婚姻移住者たちのジェンダーを考える際に、なぜ日本からの婚姻移住者の多くが（結果としてそうなるとしても）女性なのか、そして彼女たちが日本で自己の女性性をどのように定義していたのか、そしてそれが移住後の新しい社会環境でどのように変容したのかを精査することも必要であろう。

謝辞

本論文の執筆およびそれに先駆けたシンポジウムでの口頭発表について、関西大学GCOE文化交流学教育研究拠点ポスト・ドクトラル・フェロー池田智恵氏に多大なご足労をいただいた。ここに謝意を記す。

参考文献

- Australian Bureau of Statistics (ABS), *2006 Census MapStats*, 2007, <http://www.censusdata.abs.gov.au/> (2009年4月23日閲覧)。
- Department of Immigration and Citizenship (DIAC) (2008a), *Australian Immigration Fact Sheet 49: Working Holiday Program*, <http://www.immi.gov.au/media/fact-sheets/49whm.htm> (2008年10月18日閲覧)。
- (2008b), *Community Information Summary*, <http://www.immi.gov.au/media/publications/statistics/comm-summ/summary.htm> (2008年7月15日閲覧)。
- (2007), *Settlement Reporting*, <http://www.settlement.immi.gov.au/settlement/enterSelectReport.do> (2007年9月15日閲覧)。
- 藤岡伸明 (2008), オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割, オーストラリア研究紀要, 34, pp. 181-204.
- 藤田結子 (2008), 文化移民: 越境する日本の若者とメディア, 新曜社.
- 加藤恵津子 (2009), 「自分探し」の移民たち: カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者, 彩流社.
- Kawashima, Kumiko (2010), Japanese Working Holiday Makers in Australia and Their Relationship to the Japanese Labour Market: Before and After, *Asian Studies Review*, 34, pp.267-286.
- 厚生労働省 (2010), 平成21年 (2009) 人口動態統計 (確定数) の概況, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei09/index.html>, (2011年1月3日閲覧)。
- (2007), 平成18年度人口動態統計の概況, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei06/index.html> (2008年10月25日閲覧)。
- Mizukami, Takashi (2006), *The Sojourner Community: Japanese Migrants and*

Residency in Australia, Brill.

中原武志（1998），西豪州に眠る人達，JCA 記念誌編集委員会（編），オーストラリアの日本人：一世紀を超える日本人の足跡，全豪日本クラブ，pp. 26-27.

永田由利子（2002），オーストラリア日系人強制収容の記録：知られざる太平洋戦争，高文研.

村上雄一（1998），日本人契約労働者とクイーンズランド砂糖黍農場，JCA 記念誌編集委員会（編），オーストラリアの日本人：一世紀を超える日本人の足跡，全豪日本クラブ，pp. 30-31.

New South Wales (NSW) Government（2009），*About Western Sydney*, http://www.westernsydney.nsw.gov.au/about_western_sydney（2010年10月19日閲覧）.

Powell, Dianne（1993），*Out West; Perceptions of Sydney's Western Suburbs*, Allen & Unwin.

佐藤真知子（1993），新・海外定住時代：オーストラリアの日本人，新潮社.

シドニー日本人会（JSS）（2007），シドニー日本人会50年の歩み，JSS.

Sissons, D. C. S.（1998），*Karayuki-san (Japanese Prostitute Migration to Australia)*, JCA 記念誌編集委員会（編），オーストラリアの日本人：一世紀を超える日本人の足跡，全豪日本クラブ，pp.29-30.

Tamura, Keiko（2001），*Michi's Memories: The Story of a Japanese War Bride*, Research School of Asia and Pacific Studies, The Australian National University.

田中利幸（1993），知られざる戦争犯罪—日本軍はオーストラリア人に何をしたか，大月書店.